

請願第 26 号

令和 8 年 6 月 17 日受理
総務企画委員会付託

『インボイス制度廃止を求める意見書』採択を求める』について

請 願 者 名古屋市熱田区横田 2-1-29 石川ビル 5 階 B 号室
愛知県商工団体連合会代表者 服 部 守 延 ほかゝ 42 人

紹 介 議 員 下奥奈歩、末永けい

(要旨) 物価の高騰が続き、国民生活や中小業者の経営、そして地域経済は厳しい状況に直面しています。こうした中、国民の多くの反対の声を押し切る形で、2023 年 10 月にインボイス制度が導入されました。

この制度は、免税事業者を実質的に取引から排除するものであり、従来の事業者間の取引慣行を大きく損なうだけでなく、免税点制度の事実上の廃止にもつながるものです。その結果、小規模・零細事業者やベンチャー企業、フリーランスにとって経営の継続や発展に深刻な影響を及ぼします。税制によって、商売を行う自由が制限されることは決して許されるものではありません。実際に、中小企業団体、税理士団体、文化・芸能関係者、シルバー人材センターをはじめとする多くの団体やフリーランスのグループが、インボイス制度の「廃止」や「見直し」を求めて声を上げています。

地域経済と住民の暮らしを守る観点からも、インボイス制度は中止されるべき制度であると強く考えます。

以上の趣旨により、下記の事項についてお願いいたします。

記

「インボイス制度廃止を求める意見書」を採択すること。